

Hong Kong Tax Alert

17 June 2025

2025 Issue No. 14

香港の最高裁は、有限責任パートナーシップ(LLP)は株式資本を有する法人には該当せず、グループ内譲渡に対する印紙税の減免対象外の判決を下す

最近、*John Wiley & Sons UK2 LLP and Another v The Collector of Stamp Revenue*¹ の裁判において、最終法院(以下、「CFA」)は、有限責任パートナーシップ(以下、「LLP」)は株式資本を有する法人には該当しないという控訴裁判所(以下、「CoA」)の判決を支持しました。

したがって、LLPは、印紙税法(以下、「SDO」)のセクション45に基づく免除措置における「関連性」の要件である、「発行済株式資本」の90%以上が他の「法人」によって実質所有されているという要件を満たすことはできません。

このCFAの判決により、LLPに加えて、旧香港会社法(Cap 32)で規定されている株式資本を有さない一部の外国有限責任会社(以下、「LLC」)についても、SDOのセクション45の適用上、「法人」に該当しない可能性があることを示唆しています。

このCFAの判決による影響についてご質問がございましたら、ご担当の税務専門家にご相談ください。

¹ CFAの判決全文は以下のリンクからアクセスできます。

https://legalref.judiciary.hk/lrs/common/ju/loadPdf.jsp?url=https://legalref.judiciary.hk/doc/judg/word/vetted/other/en/2024/FACV000011_2024.docx&mobile=N

事実関係

John Wiley & Sons (HK) Limited(以下、「香港会社」)は、旧会社法(Cap 32)に基づいて設立された香港の有限会社です。

当該香港会社の発行済株式資本はすべて、John Wiley & Sons UK2 LLP(以下、「LLP 2」)が保有していました。

LLP 2は、John Wiley & Sons UK LLP(以下、「LLP 1」)に100%受益権を保有していました。

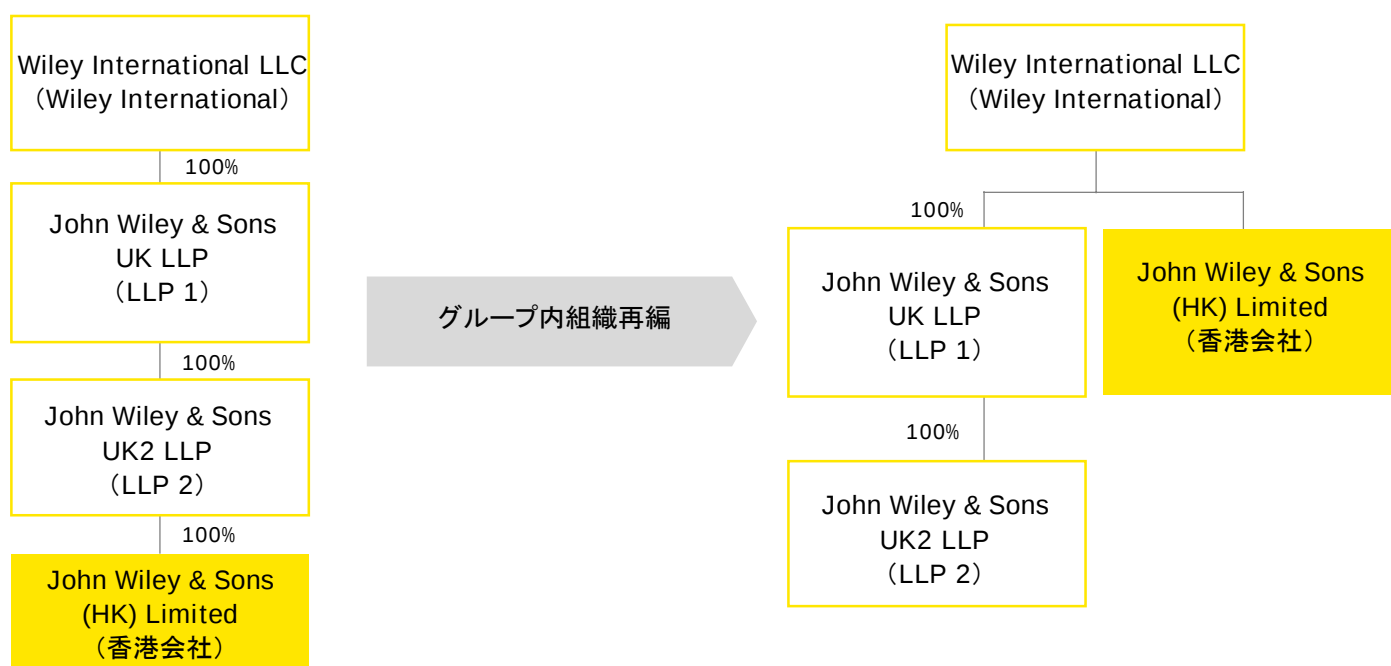
LLP 1とLLP 2はどちらも、英国の2000年リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ法に基づいて登録された有限責任パートナーシップでした。

LLP 1は、Wiley International LLC(以下、「Wiley International」)という、米国デラウェア州に設立された有限責任会社に100%受益権を保有していました。

2019年4月30日、LLP 2(譲渡人)は、香港会社の発行済株式資本のすべてを313,240,835英ポンドの対価でWiley International(譲受人)に譲渡しました(以下、「株式譲渡」)。

当該株式譲渡は、John Wiley & Sonsグループのグループ内組織再編の一環として行われています。

当該香港会社のグループ内譲渡については下図の通りです。



係争事項

印紙税担当の税務官(以下、「税務官」)は、LLP 2およびWiley Internationalに対し、2019年4月30日に行われたLLP 2からWiley Internationalへの香港会社の全株式譲渡について、合計6,361,204香港ドルの従価印紙税を課しました。以下、LLP 2およびWiley Internationalを総称して「控訴人」といいます。

控訴人は、当該株式譲渡がSDOのセクション45に基づいて印紙税が免除されるため、当該課税は不当であると主張しました。

下級裁判所の判決

地方裁判所は控訴人に有利な判決を下しましたが、税務官がCoAに上訴した結果、勝訴しました。CoAは、LLP 2がSDOのセクション45にいう「株式資本」を有していないことなどを理由に、税務官の上訴を認めました。

本件に関する地方裁判所およびCoAの判決理由については、2024年7月23日付の香港タックス・アラート²をご参照ください。

この判決に不服があった控訴人は、CoAの判決に対してCFAに控訴しました。

² 当該タックスアラートは以下のリンクからアクセスできます。

[香港、パテントボックス税制、FSIE税制の運用ガイダンス、印紙税に関する判決 | EY Japan](#)

CFAによる判決

関連する法律の立法経緯・背景

SDOのセクション45では、2つの「法人」の間で行われる香港の不動産または株式の譲渡について、(i) 一方が他方の発行済株式資本の90%以上を実質所有している、または(ii) 第三の法人が譲渡人および譲受人の発行済株式資本の90%以上を実質所有している、といういずれかの条件を満たした場合に、両法人が「関連性がある(associated)」と認められ、印紙税のグループ減免措置が適用されると規定しています。

1981年の法改正により、「会社」は「法人」という用語に置き換えられた

しかし、「法人(body corporate)」という用語は当初の減免規定にはありませんでした。当初の減免規定は、1968年に制定されたSDOのセクション5Aに含まれていました。

その後、英国の1967年財政法のセクション27による英国の関連減免規定の変更に伴い、1981年に香港のSDOが改正されました。この改正には、(i) セクション5Aをセクション45と改称し、(ii) 従来の「会社(company)」という用語を「法人」という用語に置き換えたことなどが含まれています。

最終的に、1991年にはセクション45がさらに改正され、「香港不動産」の取引に加え、「香港株式」の譲渡も減免の対象となると拡大されました。

CFAによる両当事者の論拠の検討

控訴人側の論拠

控訴人は、(a) セクション45における「法人」という表現は、外国会社の種類について限定的ではなく(open-ended)、LLPを明確に除外するものでもなく、また、(b) 同セクションの「発行済株式資本(issued share capital)」という表現は、「分類上のクラス」を指し、「株式資本」と「実質的に類似する(materially analogous)」特徴を持つLLPを含むものである、と主張しました。

税務官側の論拠

税務官は、セクション45の「法人」という用語の使用に関して、「有限責任会社(a company limited by shares)以外に、香港にて株式資本を有する法人は、旧会社法のセクション10および14に規定される保証有限責任会社(a company limited by guarantee)および無限責任会社(an unlimited company)だった」と主張しました。また、「1981年当時の立法機関が、財産譲渡に関するセクション45の適用範囲を、単に有限責任会社間の取引に限定せず、株式資本を有するすべての法人へと拡大する意図があったと解するのが合理的であり、上訴人が主張する『法人』という用語が、「外国設立会社または香港設立会社とは異なる事業体の場合にも、セクション45の減免措置を適用できる」という主張には何ら根拠がない」と主張しました。

CFAの分析

「法人」とは、旧会社法にて想定されたものに限る

CFAは、1968年および1981年時点での旧会社法のセクション4(2)(a)～(c)において、「有限責任株式会社」、「保証有限責任会社」、および「無限責任会社」という3種類の会社形態が規定されていたと指摘しました。このうち「保証有限責任会社」と「無限責任会社」については、株式資本の有無を選ぶことができました。なお、旧会社法のセクション3では、「既存会社」はこれら3種類のいずれかの形態で登記することが認められていました。

以上の立法経緯を踏まえ、CFAは、上記の税務官の論点を受け入れ、上記(a)の控訴人側が主張する「限定的ではない」という論点を却下しました。

「発行済株式資本」

CFAは、「発行済株式資本」という用語の自然かつ通常の意味に基づいて、本件に関する過去の判決で引用された以下のCoAの所見を支持し、これにより、上記(b)の控訴人が主張する「類似する(analogous)」という論拠も却下しました。

「『発行済株式資本』という表現は、会社法において広く理解されている概念である。この表現が税法において用いられる場合、特段の定義や異なる定義が定められていない、または異なる意味が意図されていることを示唆する特別な文脈がない限り、原則として会社法と同じ意味に解釈されるべきである。セクション45の文脈や文言には、立法機関が『発行済株式資本』という表現を異なる意味で使用する意図が示されている箇所は存在しない。」

したがって、CFAは、(i)「発行済株式資本」という用語は、外国会社の関与の有無にかかわらず、同一の解釈が適用されるべきであり、また、(ii)LLPは株式資本を発行または割り当てることができないため、控訴人がSDOのセクション45に規定される「関連性」基準を満たしていないとしました。

これを受け、控訴人の上訴は裁判官の全会一致により棄却されました。

論評

このCFAの判決に伴い、本件の控訴人と同様の理由に基づく減免措置を求める多数の係争案件が却下されるでしょう。

LLPに加え、旧会社法で想定されている株式資本を有さない一部の外国有限責任会社(LLC)についても、SDOのセクション45に基づく減免措置を適用できなくなる可能性は高いと考えられます。

シンガポールでは、2008年印紙税法修正法(2008年法律第36号)により、従価印紙税の減免措置の適用範囲が拡大され、法人設立地や組織形態にかかわらず、LLPも対象となりました。

香港の税制競争力を維持するために、香港政府は、SDOの改正を検討し、セクション45の適用範囲を拡大し、より多くの種類の法人が減免措置の適用対象となるようにする必要がありますでしょう。

それまでの間、税務官が、(i)セクション45の適用上、よく見られる外国会社のうち、どの種類の会社が法人格に該当するか、また(ii)新会社法(Cap 622)では、会社の株式には名目価額または額面価額がなくなること踏まえ、「発行済株式資本」の90%を今後どのように算定すべきかについて、速やかにガイダンスを公表することが期待されます。

このCFAの判決による影響についてご質問がございましたら、ご担当の税務専門家にご相談ください。



Hong Kong office

Jasmine Lee, Managing Partner, Hong Kong & Macau
 27/F One Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong
 Tel: +852 2846 9888 Fax: +852 2868 4432

Non-financial Services			Financial Services	
Wilson Cheng Tax Leader for Hong Kong and Macau +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com			Paul Ho Tax Leader for Hong Kong +852 2849 9564 paul.ho@hk.ey.com	
Business Tax Services/Global Compliance and Reporting			Business Tax Services/Global Compliance and Reporting	
Hong Kong Tax Services			Hong Kong Tax Services	
Wilson Cheng +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com	Jacqueline Chow +852 2629 3122 jacqueline.chow@hk.ey.com	Ryan Dhillon +852 3752 4703 ryan.dhillon@hk.ey.com	Paul Ho +852 2849 9564 paul.ho@hk.ey.com	Ming Lam +852 2849 9265 ming.lam@hk.ey.com
Tracy Ho +852 2846 9065 tracy.ho@hk.ey.com	Ada Ma +852 2849 9391 ada.ma@hk.ey.com	Jennifer Kam +852 2846 9755 jennifer.kam@hk.ey.com	Sunny Liu +852 2846 9883 sunny.liu@hk.ey.com	Helen Mok +852 2849 9279 helen.mok@hk.ey.com
May Leung +852 2629 3089 may.leung@hk.ey.com	Karina Wong +852 2849 9175 karina.wong@hk.ey.com	Leo Wong +852 2849 9165 leo.wong@hk.ey.com	Customer Tax Operations and Reporting Services	
Ricky Tam +852 2629 3752 ricky.tam@hk.ey.com	Susan Kwong +852 2629 3117 susan.tm.kwong@hk.ey.com		Paul Ho +852 2849 9564 paul.ho@hk.ey.com	Francis Tang +852 2629 3618 francis-ks.tang@hk.ey.com
China Tax Services			US Tax Services	
Ivan Chan +852 2629 3828 ivan.chan@hk.ey.com			Camelia Ho +852 2849 9150 camelia.ho@hk.ey.com	
Payroll Operate			International Tax and Transaction Services	
Accounting Compliance and Reporting			International Tax Services	
Vincent Hu +852 3752 4885 vincent-wh.hu@hk.ey.com	Linda Liu +86 21 2228 2801 linda-sy.liu@cn.ey.com	Cecilia Feng +852 2846 9735 cecilia.feng@hk.ey.com	Sophie Lindsay +852 3189 4589 sophie.lindsay@hk.ey.com	Maggie Mang +852 3471 2759 maggie.mang@hk.ey.com
International Tax and Transaction Services			Karen Lui +852 2232 6455 karen.sy.lui@hk.ey.com	Steve Strathdee +852 2629 3378 steve.strathdee@hk.ey.com
International Tax Services			Transfer Pricing Services	
Winnie Kwan +852 2629 3211 winnie.yw.kwan@ey.com	Sangeeth Aiyappa +852 2629 3989 sangeeth.aiyappa@hk.ey.com	Martin Richter +852 2629 3938 martin.richter@hk.ey.com		
	Kenny Wei +852 2629 3941 kenny.wei@hk.ey.com		Ka Lok Chu +852 2629 3044 kalok.chu@hk.ey.com	Justin Kyte +852 2629 3880 justin.kyte@hk.ey.com
Transaction Tax Services			Transaction Tax Services	
Jane Hui +852 2629 3836 jane.hui@hk.ey.com	Jasmine Tian +852 2629 3738 jasmine.tian@hk.ey.com	Emma Campbell +852 2629 1714 emma.ef.campbell@hk.ey.com	Sunny Liu +852 2846 9883 sunny.liu@hk.ey.com	
People Advisory Services			Tax Technology and Transformation Services	
William Cheung +852 2629 3025 william.cheung@hk.ey.com	Christina Li +852 2629 3664 christina.li@hk.ey.com	Emily Chan +852 2629 3250 emily-my.chan@hk.ey.com	Robert Hardesty +852 2629 3291 robert.hardesty@hk.ey.com	
Winnie Walker +852 2629 3693 winnie.walker@hk.ey.com	Paul Wen +852 2629 3876 paul.wen@hk.ey.com			
Asia-Pacific Tax Center				
Tax Technology and Transformation Services			International Tax and Transaction Services	
Albert Lee +852 2629 3318 albert.lee@hk.ey.com			US Tax Desk	
			Jeremy Litton +852 3471 2783 jeremy.litton@hk.ey.com	

EY | Building a better working world

EY is building a better working world by creating new value for clients, people, society and the planet, while building trust in capital markets.

Enabled by data, AI and advanced technology, EY teams help clients shape the future with confidence and develop answers for the most pressing issues of today and tomorrow.

EY teams work across a full spectrum of services in assurance, consulting, tax, strategy and transactions. Fueled by sector insights, a globally connected, multidisciplinary network and diverse ecosystem partners, EY teams can provide services in more than 150 countries and territories.

All in to shape the future with confidence.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients, nor does it own or control any member firm or act as the headquarters of any member firm. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation are available via ey.com/privacy. EY member firms do not practice law where prohibited by local laws. For more information about our organization, please visit ey.com.

About EY's Tax services

Your business will only succeed if you build it on a strong foundation and grow it in a sustainable way. At EY, we believe that managing your tax obligations responsibly and proactively can make a critical difference. Our 50,000 talented tax professionals, in more than 150 countries, give you technical knowledge, business experience, consistency and an unwavering commitment to quality service – wherever you are and whatever tax services you need.

© 2025 Ernst & Young Tax Services Limited.
All Rights Reserved.

APAC no. 03023138
ED None

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax, legal or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

ey.com/china

Follow us on WeChat
Scan the QR code and stay up to date
with the latest EY news.

